

編集後記

埼玉県環境科学国際センター報は、県民並びに関係諸機関に当センターの活動を紹介するための情報源としてだけでなく、センターの機能の一つである環境情報の収集・発信のための媒体である。センターは平成12年4月に活動を開始しており、本報(第14号)は、14年度目に当たる平成25年度の活動を記録したものである。

センターは、調査研究、学術的な情報発信を実施するだけでなく、県民の皆様の安心・安全を求める声にお応えするべく、積極的な広報活動を実施し、専門外の方々にも理解していただける情報の発信に努めている。平成25年度には、微小粒子状物質PM2.5による大気汚染が、社会的に大きな関心を呼んだ。センターでは、平成25年6月5日に県民環境学習会「PM2.5の真実！」を開催すると共に、ホームページに特別のコーナーを設け、皆様の疑問にお答えした。さらに、出前講座を初めとする様々な講座でセンター研究員が解説し、新聞他のマスコミュニケーションによる発信にも貢献した。講座及びマスコミ報道の概要は、本報に一覧表として紹介した。これらの貢献が可能であったのは、センターの開所以来、一般に大きな問題として認識される以前から、PM2.5に関する研究を継続していたことによる点が大い。今後も、このような先見的・予防的な研究も含め、埼玉県が直面する環境問題の解決、国際的視点に立った調査研究を推進し、環境保全に取り組む県民の方々への支援等について、決意を新たに全力で取り組む所存である。また、今までに培ってきた経験や知識を基に、緊急を要する環境問題にも迅速に的確に対処するため、行政の各部局や各種研究機関との連携を深めると共に、環境保全研究の更なる発展を図りたい。

センターでは、積極的に外部研究資金の獲得や、国内外への成果発表を推進している。国内だけでなく国際的にも認められる研究を今後も発信していく必要があることから、本報では、外部資金獲得実績や研究発表概要を充実させ記録として留めた。また、国、地方自治体の委員会等の委員に係るセンター職員の委嘱状況を記載し、埼玉県内にとどまらず、国、地方等の環境行政に対しても、これまでに培った知識、技能等が存分に活用されていることを示した。

本報は、印刷原稿の作成までを全員参加により行ったものであるが、編集方針・内容の決定、具体的作業に当たっては、下記の編集委員会がその任を負った。

平成26年6月

編集委員一同

〈編集委員会〉

木幡邦男(研究所長)	石崎秀夫(事務局)
山田佳子(研究企画室)	竹内庸夫(研究推進室)
倉田泰人(研究推進室)	嶋田知英(温暖化対策担当)
茂木 守(化学物質担当)	高橋基之(水環境担当)
白石英孝(土壌・地下水・地盤担当)	